



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7036 URL <https://emnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理統括部部長 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 2021年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け（ライブ配信のみ））

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第2四半期の業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	5,289	21.1	233	63.8	165	16.1	113	15.3
2020年12月期第2四半期	4,367	14.2	142	△23.2	142	△22.7	98	△22.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	60.05	58.15
2020年12月期第2四半期	53.20	50.97

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	3,155	1,325	41.8
2020年12月期	3,020	1,226	40.5

（参考）自己資本 2021年12月期第2四半期 1,319百万円 2020年12月期 1,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	12.50	—	15.00	27.50
2021年12月期	—	20.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	22.00	42.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,144	9.0	400	37.6	404	38.6	291	37.2	154.82

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	1,911,200株	2020年12月期	1,880,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	88株	2020年12月期	29株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	1,889,104株	2020年12月期2Q	1,849,278株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、2021年1月に続き4月にも新型コロナウイルス感染再拡大に伴い東京都等では緊急事態宣言が再発令され、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の停滞長期化により、個人消費は低迷し引き続き厳しい状況が続いております。政府による各種経済政策の効果や海外経済の改善、ワクチン普及による感染症収束の期待はあるものの、国内外の景気については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2020年には2兆2,290億円（前年比105.9%）と前年に引き続き伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2020年 日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,289,819千円（前年同期比21.1%増）、営業利益233,058千円（前年同期比63.8%増）、経常利益165,428千円（前年同期比16.1%増）、四半期純利益113,434千円（前年同期比15.3%増）となりました。

なお、2021年6月22日付当社プレスリリース「ソフトバンク株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて周知の通り、ソフトバンク株式会社（以下「本件買付者」といいます。）が2021年5月24日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けは、同年6月21日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、同年6月28日の決済をもって、本件買付者は当社株式の41.4%を取得し、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。また、本件買付者の親会社であるソフトバンクグループジャパン株式会社及びソフトバンクグループ株式会社についても、本件買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、同日をもって、新たに当社の親会社となっております。今後は、親会社との連携深化を促進し、早期のシナジー創出に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、3,155,856千円となり、前事業年度末に比べ135,283千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が141,645千円増加した一方で、現金及び預金が7,046千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、1,829,955千円となり、前事業年度末に比べ35,752千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が30,545千円、未払法人税等が21,383千円、賞与引当金が18,389千円、流動負債のうちその他に含まれる未払金が45,994千円増加した一方で、流動負債のうちその他に含まれる前受金が76,731千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,325,900千円となり、前事業年度末に比べ99,531千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により113,434千円増加した一方で、配当金の支払等により28,199千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7,046千円減少し、1,256,371千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は17,983千円（前年同四半期は175,063千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が165,428千円があった一方で、売上債権の減少額141,601千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は8,346千円（前年同四半期は116,539千円の収入）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出5,155千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は16,683千円（前年同四半期は6,529千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出27,900千円があった一方で、株式発行による収入11,700千

円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2021年12月期)の通期の業績予想につきましては、2021年2月10日公表の「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。なお2021年12月期の下期は、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を見込んでおります。また、(1)経営成績に関する説明に記載の通り、本公開買付け及び本資本業務提携が通期の業績予想に与える影響については、現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,417	1,256,371
受取手形及び売掛金	1,487,484	1,629,129
その他	31,013	21,875
貸倒引当金	△652	△717
流動資産合計	2,781,263	2,906,658
固定資産		
有形固定資産	11,075	7,708
無形固定資産	-	7,969
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,650	34,650
その他	201,604	206,846
貸倒引当金	△8,021	△7,977
投資その他の資産合計	228,233	233,519
固定資産合計	239,309	249,198
資産合計	3,020,572	3,155,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,223	1,346,816
未払法人税等	36,879	58,263
未払消費税等	13,090	43,635
賞与引当金	-	18,389
役員賞与引当金	-	2,433
その他	342,894	291,176
流動負債合計	1,730,087	1,760,714
固定負債		
リース債務	2,397	2,081
退職給付引当金	30,805	34,909
役員退職慰労引当金	14,935	19,760
資産除去債務	15,977	12,490
固定負債合計	64,115	69,241
負債合計	1,794,203	1,829,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,650	308,500
資本剰余金	102,750	108,600
利益剰余金	817,423	902,658
自己株式	△76	△239
株主資本合計	1,222,746	1,319,518
新株予約権	3,622	6,382
純資産合計	1,226,369	1,325,900
負債純資産合計	3,020,572	3,155,856

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,367,490	5,289,819
売上原価	3,756,854	4,550,769
売上総利益	610,635	739,050
販売費及び一般管理費	468,340	505,991
営業利益	142,295	233,058
営業外収益		
受取利息	4	6
貸倒引当金戻入額	385	—
前受金取崩益	467	927
助成金収入	—	1,324
為替差益	—	995
保険戻戻金	—	1,641
還付加算金	287	884
雑収入	215	6
営業外収益合計	1,360	5,785
営業外費用		
支払利息	78	50
支払手数料	—	73,365
為替差損	198	—
保険解約損	912	—
営業外費用合計	1,189	73,415
経常利益	142,466	165,428
税引前四半期純利益	142,466	165,428
法人税、住民税及び事業税	44,092	51,994
四半期純利益	98,374	113,434

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	142,466	165,428
減価償却費	2,688	3,653
株式報酬費用	1,326	2,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△385	21
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	78	77
支払手数料	—	73,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,880	18,389
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,983	4,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,096	4,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,024	△141,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,069	9,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,676	30,545
未収消費税等の増減額 (△は増加)	82,741	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	△76,731
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,042	838
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,082	△6,403
小計	236,136	91,291
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△11	△28
法人税等の支払額	△61,065	△33,285
支払手数料の支払額	—	△40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,063	17,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,934	△3,060
差入保証金の差入による支出	△5,062	△130
差入保証金の回収による収入	130,000	—
保険積立金の積立による支出	△4,463	△5,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,539	△8,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△527	△319
配当金の支払額	△18,302	△27,900
株式の発行による収入	12,300	11,700
自己株式の取得による支出	—	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,529	△16,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285,073	△7,046
現金及び現金同等物の期首残高	842,860	1,263,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,934	1,256,371

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。